

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月2日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自 平成24年6月21日 至 平成24年9月20日)

【会社名】 東邦レマック株式会社

【英訳名】 TOHO LAMAC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠井 庄 治

【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島三丁目42番6号

【電話番号】 (03)3832 - 0131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 沼 田 茂 義

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区湯島三丁目46番13号

【電話番号】 (03)3832 - 0131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 沼 田 茂 義

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第54期 第3四半期 累計期間	第55期 第3四半期 累計期間	第54期
会計期間	自 平成22年12月21日 至 平成23年9月20日	自 平成23年12月21日 至 平成24年9月20日	自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日
売上高 (千円)	12,137,624	12,658,459	17,453,204
経常利益 (千円)	374,143	352,011	839,499
四半期(当期)純利益 (千円)	206,575	191,150	496,262
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	961,720	961,720	961,720
発行済株式総数 (株)	5,120,700	5,120,700	5,120,700
純資産額 (千円)	5,436,331	5,983,281	5,753,406
総資産額 (千円)	10,887,670	11,727,106	11,220,182
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	40.48	37.47	97.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	15.00
自己資本比率 (%)	49.9	51.0	51.3

回次	第54期 第3四半期 会計期間	第55期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成23年6月21日 至 平成23年9月20日	自 平成24年6月21日 至 平成24年9月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.98	4.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年12月20日（予定）にサイクル事業からの撤退する旨を決議いたしました。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、復興需要の継続的な発現により景気回復が期待されたものの、世界景気の減速等を背景として回復の動きに足踏みが見られ、またデフレからの脱却もままならず、先行きの見通しが立たない状況が続いております。さらにエネルギーコストの上昇や雇用情勢の改善の鈍化等、我々を取り巻く環境は依然として厳しいものとなっております。

このような状況の下、当社は紳士靴が苦戦し、前年同期を下回りましたが、婦人靴・サイクルが前年を上回る販売数量・金額を記録した結果、全体でも売上高・売上総利益ともに前年同期を上回ることができました。営業利益につきましては、販売単価の下落・販売費及び一般管理費の増加により前年同期を下回りました。

経常利益につきましては、営業外損益が前年を上回る収益（46百万円）となりましたが、営業利益減少の影響を受けて前年同期を上回ることができず、四半期純利益につきましても固定資産除却損や投資有価証券評価損等の特別損失は減少したものの前年同期を上回ることができませんでした。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は126億58百万円（前年同期比4.3%増）、売上総利益は30億53百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は3億5百万円（前年同期比17.9%減）、経常利益は3億52百万円（前年同期比5.9%減）となり、四半期純利益は1億91百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

シューズ事業

婦人靴

婦人靴につきましては、主力P B商品の「SONIA PARENTI（ソニアパレンティ）」「b.c. succession（ビーシーサクセション）」が苦戦しましたが、「B.C.COMPANY（ビーシーカンパニー）」「hocco（ホッコ）」「SHOEZOO（シューズー）」及び「FIT PARTNER（フィットパートナー）」が健闘しました。その結果、婦人靴の売上高は、77億38百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

紳士靴

紳士靴につきましては、P B商品の「GETON! (ゲットオン)」、「ALBERT HALL (アルバートホール)」及び「Alufort (アルフォート)」が健闘しましたが、ライセンスブランドが全般的に苦戦しました。その結果、紳士靴の売上高は、22億49百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

ゴム・スニーカー・その他

ゴム・スニーカー・その他の売上高は、受注が増加したことにより19億72百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

以上の結果、シューズ事業の売上高は、119億61百万円（前年同期比3.5%増）となりましたが、販売単価下落や物流費等増加の影響により、セグメント利益（営業利益）は6億53百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

サイクル事業

自転車につきましては、取引先との取組強化によるインスタシアの拡大を推進したことにより、前年同期を上回る売上を確保することができました。また、売上増加に伴い物流費等の販売費及び一般管理費が増加しましたが、前年同期を上回る売上総利益を確保することができたため、セグメント利益（営業利益）は前年同期を上回るすることができました。

その結果、サイクル事業の売上高は、6億97百万円（前年同期比19.7%増）、セグメント利益（営業利益）は43百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前事業年度末に比べ2億96百万円増加し、85億68百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が4億37百万円減少した一方で、現金及び預金が1億34百万円、商品が4億97百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ2億9百万円増加し、31億58百万円となりました。これは、主に有形固定資産が35百万円減少した一方で、投資その他の資産の投資有価証券が1億96百万円、投資不動産が53百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ5億6百万円増加し、117億27百万円となりました。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べ2億46百万円増加し、51億82百万円となりました。これは、主に短期借入金が1億50百万円、未払法人税等が1億83百万円それぞれ減少した一方で、支払手形及び買掛金が5億55百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ30百万円増加し、5億61百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ2億77百万円増加し、57億43百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べ2億29百万円増加し、59億83百万円となりました。これは、主に利益剰余金が1億14百万円、その他有価証券評価差額金が1億14百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,120,700	5,120,700	(株)大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	5,120,700	5,120,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月20日	-	5,120,700	-	961,720	-	838,440

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年6月20日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,065,000	5,065	
単元未満株式	普通株式 36,700		
発行済株式総数	5,120,700		
総株主の議決権		5,065	

(注) 単元未満株式には当社保有の自己株式237株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦レマック株式会社	東京都文京区湯島 3 - 42 - 6	19,000		19,000	0.37
計		19,000		19,000	0.37

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は19,237株、その発行済株式総数に対する所有割合は0.38%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年6月21日から平成24年9月20日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年12月21日から平成24年9月20日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.1%
利益基準	2.6%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月20日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,054,703	1,188,789
受取手形及び売掛金	5,660,001	5,222,590
商品	1,421,415	1,919,342
その他	137,611	239,841
貸倒引当金	1,742	1,631
流動資産合計	8,271,989	8,568,932
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	433,118	409,435
土地	1,362,055	1,354,469
その他（純額）	48,879	44,228
有形固定資産合計	1,844,053	1,808,133
無形固定資産	66,547	55,048
投資その他の資産		
投資有価証券	670,732	866,814
関係会社株式	8,368	8,368
投資不動産（純額）	158,144	211,638
その他	205,203	214,395
貸倒引当金	4,856	6,223
投資その他の資産合計	1,037,591	1,294,992
固定資産合計	2,948,192	3,158,173
資産合計	11,220,182	11,727,106
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,494,763	3,050,683
短期借入金	1,250,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	69,760	60,960
未払法人税等	243,353	60,242
賞与引当金	55,365	117,980
その他	823,030	792,726
流動負債合計	4,936,273	5,182,592
固定負債		
長期借入金	66,320	20,600
退職給付引当金	248,148	259,269
役員退職慰労引当金	82,391	92,301
資産除去債務	2,172	2,186
その他	131,471	186,876
固定負債合計	530,503	561,232
負債合計	5,466,776	5,743,824

	前事業年度 (平成23年12月20日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	3,870,237	3,984,858
自己株式	9,822	10,321
株主資本合計	5,660,574	5,774,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,097	207,333
繰延ヘッジ損益	266	1,251
評価・換算差額等合計	92,831	208,584
純資産合計	5,753,406	5,983,281
負債純資産合計	11,220,182	11,727,106

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年9月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年9月20日)
売上高	12,137,624	12,658,459
売上原価	9,099,828	9,604,625
売上総利益	3,037,795	3,053,834
販売費及び一般管理費	2,665,917	2,748,665
営業利益	371,877	305,168
営業外収益		
受取利息	1,674	3,043
受取配当金	11,426	9,905
仕入割引	3,086	2,684
受取賃貸料	22,644	25,435
デリバティブ評価益	18,499	-
為替差益	-	2,144
保険解約返戻金	8,266	2,415
その他	9,476	10,123
営業外収益合計	75,074	55,752
営業外費用		
支払利息	6,399	4,907
手形売却損	1,676	1,697
貸与資産減価償却費	1,490	2,305
為替差損	60,244	-
その他	2,997	-
営業外費用合計	72,808	8,910
経常利益	374,143	352,011
特別利益		
固定資産売却益	20	351
投資有価証券売却益	1,188	264
事業分離における移転利益	1,016	-
特別利益合計	2,225	616
特別損失		
固定資産除却損	2,844	302
固定資産売却損	22	88
投資有価証券売却損	80	-
投資有価証券評価損	1,304	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,379	-
特別損失合計	13,631	391
税引前四半期純利益	362,737	352,236
法人税、住民税及び事業税	178,380	205,026
法人税等調整額	22,217	43,941
法人税等合計	156,162	161,085
四半期純利益	206,575	191,150

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年12月21日 至 平成24年9月20日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年12月20日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月20日)
受取手形割引高	150,411千円	195,564千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年12月21日 至 平成23年9月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年12月21日 至 平成24年9月20日)
減価償却費	46,175千円	47,553千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成22年12月21日 至 平成23年9月20日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月11日 定時株主総会	普通株式	40,821	8.00	平成22年12月20日	平成23年3月14日	利益剰余金
平成23年7月22日 取締役会	普通株式	35,718	7.00	平成23年6月20日	平成23年9月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成23年12月21日 至 平成24年9月20日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月16日 定時株主総会	普通株式	40,819	8.00	平成23年12月20日	平成24年3月19日	利益剰余金
平成24年7月20日 取締役会	普通株式	35,710	7.00	平成24年6月20日	平成24年9月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年12月21日 至 平成23年9月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	シューズ事業	サイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,555,283	582,340	12,137,624		12,137,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	11,555,283	582,340	12,137,624		12,137,624
セグメント利益	669,138	42,487	711,625	339,748	371,877

(注)1 セグメント利益の調整額 339,748千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自平成23年12月21日 至 平成24年9月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	シューズ事業	サイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,961,357	697,102	12,658,459		12,658,459
セグメント間の内部売 上高又は振替高					
計	11,961,357	697,102	12,658,459		12,658,459
セグメント利益	653,088	43,906	696,994	391,825	305,168

(注)1 セグメント利益の調整額 391,825千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年9月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年9月20日)
1株当たり四半期純利益	40円48銭	37円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	206,575	191,150
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	206,575	191,150
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,102	5,101

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(1) 重要な事業からの撤退

当社は、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年12月20日(予定)にサイクル事業から撤退する旨決議いたしました。

サイクル事業の平成24年第3四半期累計期間の売上高は、697,102千円であります。

なお、主たる事業がシューズ事業であるため、営業活動へ及ぼす影響は軽微であります。

(2) 重要な設備投資

当社は、平成24年8月31日開催の取締役会において、資金運用を目的とした賃貸等不動産の取得について決議し、平成24年10月29日付にて、賃貸等不動産を取得いたしました。

なお、取得した賃貸等不動産の概要は次のとおりであります。

所在地 東京都中央区日本橋

資産の内容

イ.土地 地目：宅地

面積：161.58㎡

ロ.建物 構造：鉄筋コンクリート造陸屋根 6階建

面積：834.06㎡(延床面積)

取得価格 328,812千円

不動産売買契約締結日

平成24年9月19日

当該設備が営業活動に及ぼす重要な影響

賃貸目的で取得したものであり、営業活動に及ぼす影響はありません。

2 【その他】

第55期（平成23年12月21日から平成24年12月20日まで）中間配当については、平成24年7月20日開催の取締役会において、平成24年6月20日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	35,710千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年9月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月31日

東邦レマック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 良 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成23年12月21日から平成24年12月20日までの第55期事業年度の第3四半期会計期間(平成24年6月21日から平成24年9月20日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年12月21日から平成24年9月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東邦レマック株式会社の平成24年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。